

平成 30 年度

あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について



平成 31 年 3 月 26 日

あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会

目 次

I	無料公衆無線 LAN を巡る情勢	1
II	あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会	3
III	平成 30 年度の取組について	6
IV	平成 31 年度の取組予定について	13

I 無料公衆無線 LAN を巡る情勢

公衆無線 LAN は、通信事業者、無線 LAN 事業者、アクセスポイントを販売・レンタルする事業者、店舗、商店街、地方自治体等により、交通拠点、宿泊施設、コンビニ、飲食店、自動販売機、公共施設等、様々な場所に設置されており、サービス料金も有料/無料等多様です。

平成 27 年 4 月における総務省の聞き取りによる大まかな推定では、国内の公衆無線 LAN のアクセスポイント数は約 110 万であり、そのうちエリアオーナーによる無料で接続できるアクセスポイントは約 10 万とされていました。

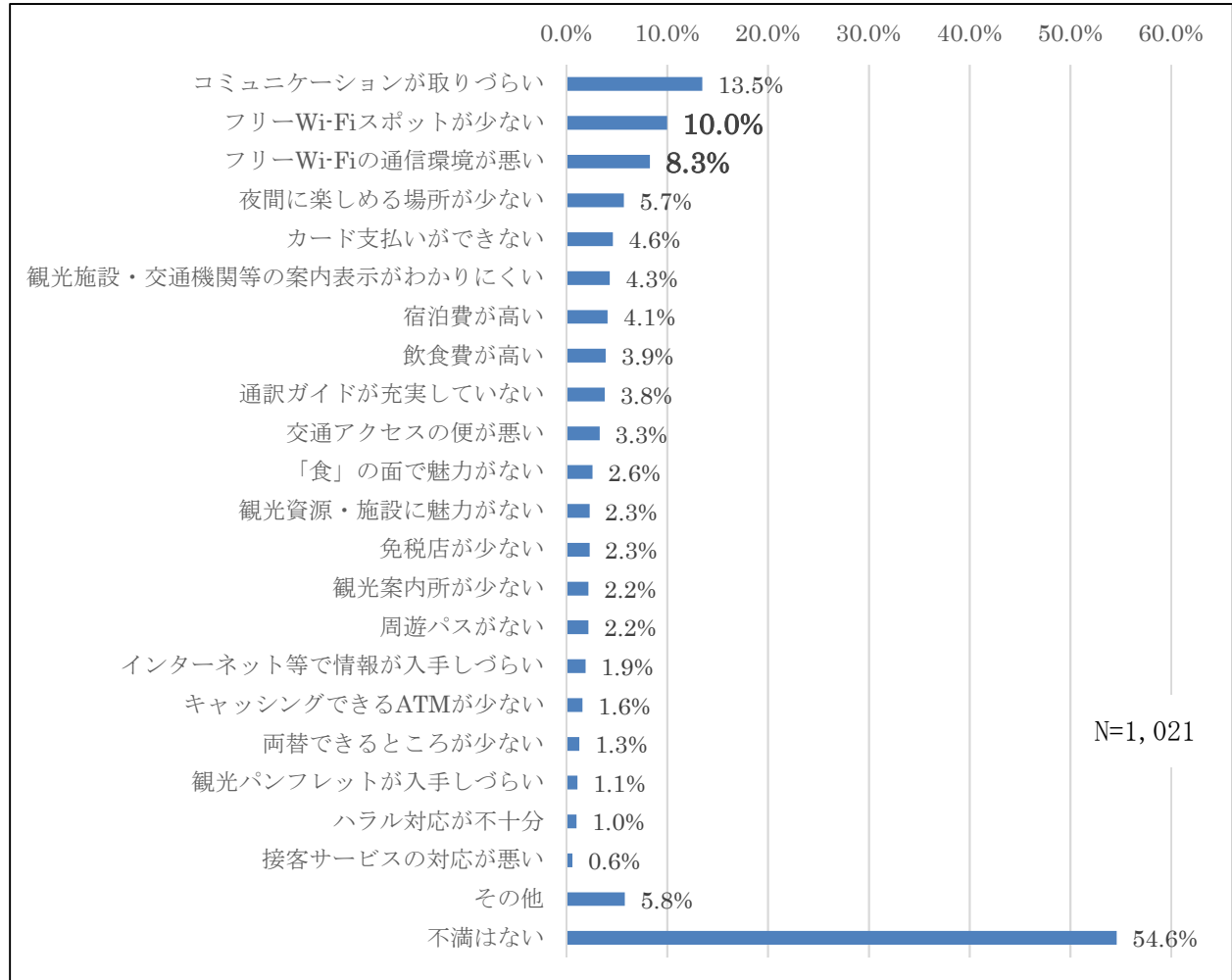
平成 27 年 3 月末において、県内では、無料で接続できるアクセスポイント数は約 2,300（県による個別調査結果）となっていました。本協議会設立後、大手通信事業者（NTT・KDDI・ソフトバンク）がサポートする訪日外国人観光客向けを含む無料公衆無線 LAN アクセスポイント数は、平成 31 年 3 月末見込みでは約 41,000 となりました。アクセスポイント数は、交通拠点、観光施設並びに公共施設等では増加傾向にありますが、小売店や飲食店等の閉鎖により、利用頻度が十分ではなかったアクセスポイントが整理・廃止される傾向にあります。

平成 31 年 3 月に愛知県が公表した「愛知県訪日外客動向調査」では、愛知県を観光して不満に感じた点として「フリーWi-Fi スポットが少ない」や「フリーWi-Fi の通信環境が悪い」が上位となっており、依然として、無料 Wi-Fi へのニーズが高いことがうかがえる状況です。しかしながら、両回答とも、平成 28 年度の調査から不満と感じる人が少なくなってきました。

来年度は、「第 70 回全国植樹祭あいち 2019」、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」のオープン、「ラグビーワールドカップ 2019」、「G20 愛知・名古屋外務大臣会合」等、県内において各種イベントが開催されます。多くの外国人旅行者の来訪が想定されますので、引き続き、無料公衆無線 LAN の利用方法や設置場所の周知・広報を強化するとともに、整備促進等に取り組んでいきます。

※ 愛知県が平成31年3月に公表した「愛知県訪日外客動向調査」結果

図 愛知県観光での不満内容



II あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会

1 協議会設立の背景

急増する訪日外国人観光客による無料公衆無線 LAN 整備を求める声の高まりを受け、国は、平成 26 年 8 月に、関係省庁、事業者、エリアオーナー等からなる「無料公衆無線 LAN 整備促進協議会」（事務局：総務省・観光庁）を設立し、整備促進の取組を進めています。

こうした動きを踏まえて、愛知県では、平成 26 年 7 月に、情報企画課、災害対策課及び観光コンベンション課の 3 課合同で「あいち地域フリーWi-Fi 推進のための勉強会」を設置し、市町村や通信事業者等の参加を得て、無料公衆無線 LAN 環境に係る先進事例等の勉強を重ねてきました。

この平成 26 年度の取組を更に進め、無料公衆無線 LAN 環境の整備促進等を図るため、平成 27 年 7 月 1 日に「あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会」を設立しました。

2 協議会の目的

(1) 観光施策の推進

交通・宿泊・観光拠点等に「おもてなし」環境の整備として無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、訪日外国人や観光客を誘引し、地域全体の活性化を目指します。

(2) 防災対策

避難場所等の防災拠点に耐災害性の高い無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、地域の安全・安心な環境の構築を図ります。

(3) 住民サービスの向上

住民窓口や利便施設など公的施設に無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、来訪者の利便性の向上や住民への情報提供サービスの充実等を目指します。

3 協議会事業内容

(1) 無料公衆無線 LAN 環境の整備促進

ア 宿泊施設や観光施設等における民設民営での整備を促進します。また、各種補助制度の活用や公共施設等民間での整備が進みにくい施設等に係る自治体への整備の働きかけを行います。

イ 観光施策の推進や防災対策、住民サービスの向上を図るため、県内全域での

整備を促進します。

(2) 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報・利便性の向上

ア 愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」を活用して、無料公衆無線 LAN の設置場所等を発信していきます。

イ 国等の動向を注視しながら、利用開始手続きの簡素化・統一化を目指します。

(3) 無料公衆無線 LAN 環境の導入事例の紹介

民間での整備が進みにくい施設等への導入事例や、持続性のある整備事例等の紹介を行います。

(4) 無料公衆無線 LAN 環境により収集したデータの利活用による観光振興・地域づくり

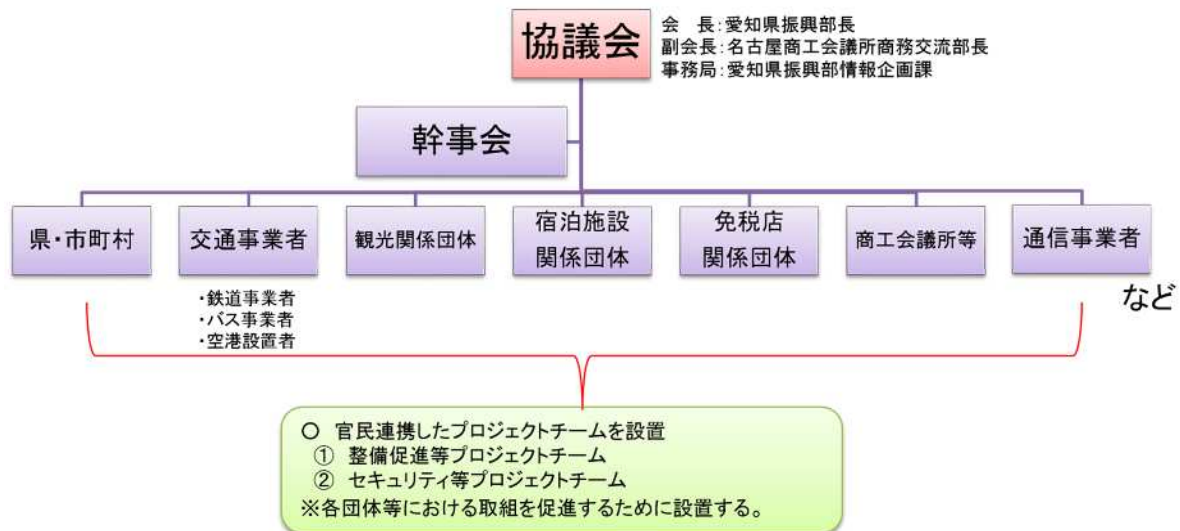
将来的に、無料公衆無線 LAN 利用者に関する収集したデータを、オープンデータとして提供することについて検討し、実現を目指します。

4 組織体制

会 長：愛知県振興部長

副会長：名古屋商工会議所商務交流部長

会 員：合計 86 団体（オブザーバー：中部運輸局、東海総合通信局、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人公衆無線 LAN 認証管理機構を含む。）



※ 県組織再編に伴い、平成 31 年 4 月 1 日から、会長及び事務局は次のとおり変更になります。

会 長 愛知県総務局総務部長

事務局 愛知県総務局総務部情報政策課

Ⅲ 平成 30 年度の取組について

1 無料公衆無線 LAN の整備促進

(1) 無料公衆無線 LAN の普及状況調査結果

通信事業者等の協力を得て、愛知県内の無料公衆無線 LAN の普及状況調査を行いました。

※ 愛知県内アクセスポイント数の推移

	H27 年度以前	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
飲食店		11,000	11,000	11,350	10,200
コンビニ等		13,000	13,000	16,350	12,200
その他		17,000	18,000	16,000	18,600
合計	2,300	41,000	42,000	43,700	41,000
人口の全国比 (※)		5.7%	5.9%	5.9%	5.9%

※ 総務省統計局 日本の統計より（都道府県人口／全国人口）

注 1: アクセスポイント数は、愛知県情報企画課調べ(平成 31 年 3 月末見込み)。

注 2: 通信事業者の訪日外国人向けに提供する無料公衆無線 LAN を含む。

(2) Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の認定

通信事業者が民設民営により、設置勧奨を行う Aichi Free Wi-Fi 協力事業者[※]を公募していますが、新たに「知多メディアスネットワーク株式会社」から申込みがあり、認定しました。

※ Aichi Free Wi-Fi 協力事業者

無料公衆無線 LAN を民設民営方式により宿泊・観光拠点等に設置勧奨を行う事業者。施設オーナーに対しては、愛知県が開設した「Aichi Free Wi-Fi ポータルサイト」への登録及び「Aichi Free Wi-Fi シンボルマーク」の掲出を促す。

Aichi Free Wi-Fi 協力事業者	認定日
ソフトバンク株式会社	平成 28 年 3 月 9 日
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成 28 年 11 月 22 日
エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社	平成 28 年 11 月 22 日
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	平成 28 年 12 月 6 日
ひまわりネットワーク株式会社	平成 29 年 7 月 3 日
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	平成 29 年 12 月 18 日
知多メディアスネットワーク株式会社	平成 30 年 10 月 12 日

2 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報

(1) Aichi Free Wi-Fi ポータルサイトへの登録等

県内の無料公衆無線 LAN の設置場所等の認知度を上げるため、Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の協力を得て、愛知県が開設した Aichi Free Wi-Fi ポータルサイトへの登録及び Aichi Free Wi-Fi シンボルマークを掲出していただくよう働きかけを行いました。

なお、Aichi Free Wi-Fi ポータルサイトは、平成 31 年 4 月から愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」へ移行します。

(2) ポスター等の掲出・配布

県有施設へ整備した「SSID:Aichi_Free_Wi-Fi」を周知広報するためのリーフレットを、整備施設及び整備施設の所在する市町等へ約 10,000 部配布しました。また、訪日外国人向けパンフレットフォルダーも併せて配布しました。

(3) コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の協力により、

同社が販売している地域限定ボトルの売上金の一部が、

「Aichi Free Wi-Fi」の PR として活用される取組が行われました。



コラボステッカー

(4) 平成 30 年 11 月 3 日（土・祝）に開催された県本庁舎公開イベントにおいて、無料公衆無線 LAN スポットの設置や、PR 動画の上映、アンケートを実施するなどして県民へ広く PR を行いました。平成 30 年は全国各地において、大規模災害が発生したことから、西日本電信電話株式会社名古屋支店、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス及び無線 LAN ビジネス推進連絡会の協力を得て、公衆無線 LAN の

通常時から災害時モードへの切替体験並びに「00000JAPAN」の接続体験及びパネル展示を実施し、来場者へ災害時における利用を周知・広報しました。

(5) 平成 30 年 11 月 8 日及び 9 日に開催された「平成 30 年度全国都道府県情報管理
主管課長会秋季全国会議」において、当協議会の取組を発表しました。

(6) 平成 31 年 2 月 15 日に開催された、総務省主催「2020 年に向けた Wi-Fi 整備・
利活用推進会議 in 東京」において、当協議会の取組を発表しました。

3 利用開始手続きの簡素化・一元化

平成 29 年度実施した「Web-API 方式による無料公衆無線 LAN の認証連携フィールド
ドトライアル」*を、平成 30 年 5 月から再開しました。平成 29 年度の実証では、
移動等で利用場所が変わった場合でも、対応エリア内であれば、利用者が改めて認
証手続きを行うことなく、インターネットの利用可能であることを確認しました。

平成 30 年度の実証では、利用アプリの多様化や各自治体が開設するランディン
グサイトへの表示動線を強化するなど、運用面での課題を検証し一定の成果を得る
ことができました。

本トライアルは、平成 30 年度末をもって終了し、平成 31 年度からは本運用とな
ります。

なお、本県における認証連携フィールドトライアルの取組が認められ、「平成 30
年度電波の日・情報通信月間」において、一般社団法人公衆無線 LAN 認証管理機構
が表彰されました。(東海情報通信懇談会会長表彰)

※ Web-API 方式による無料公衆無線 LAN の認証連携フィールドトライアル

愛知県及び県内 6 市町（名古屋市、豊田市、安城市、常滑市、みよし市、豊
山町）の異なる通信事業者により整備した無料公衆無線 LAN 間において、
Web-API 方式に対応したアプリを利用することで、通信事業者の垣根を越えた
認証一元化が可能か確認した実地試験。

4 プロジェクトの取組

(1) 整備促進等プロジェクト

ア 目的

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、政府は訪日外国人観光客4,000万人の目標を掲げており、今後、更なる訪日客の増加が予想される。

公衆無線LANは、こうした訪日客の利便性向上に資するほか、災害時、電話回線が輻輳し利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、災害対応に期待されるとともに、地域活性化のツールとしても注目が高まっている。

このため、県内の無料公衆無線LAN整備が必要な施設を洗い出し、継続的な無料公衆無線LAN環境の整備促進、面的拡大に取り組んでいく。

また、利用可能エリア等について、効果的な周知広報方法を検討し、誰もが利用できるよう認知度向上を目指す。

イ 構成員（順不同）

【議長】愛知県（災害対策課）

愛知県（航空対策課、観光振興課、国際観光コンベンション課、情報企画課）
名古屋市（観光推進室、情報化推進課）、豊橋市、一宮市、瀬戸市、碧南市、刈谷市、豊田市、東海市、尾張旭市、田原市、東郷町、東浦町、美浜町、設楽町、東栄町

一般社団法人愛知県観光協会、中部国際空港株式会社、名古屋鉄道株式会社、名古屋港管理組合

ウ 主な取組内容

(ア) プロジェクト構成員の無料公衆無線LANの取組（刈谷市、名古屋港管理組合及び名古屋鉄道株式会社）について、情報共有しました。

(イ) 無線LANビジネス推進連絡会から「00000JAPAN」について講演をいただきました。

(ウ) 平成30年5月に再開した認証連携フィールドトライアルの現状について、一般社団法人公衆無線LAN認証管理機構から講演をいただきました。

(エ) 愛知県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課から「サイバー犯罪の情勢とフリーWi-Fiの脅威」について講演をいただきました。

(オ) 県内の観光スポット等における無料公衆無線LANの整備状況を確認し、今後の無料公衆無線LAN整備の参考となるよう、結果を市町村及びセキュリティ等プロジェクト会議において情報共有しました。

(カ) 災害時における無料公衆無線 LAN の活用状況について、県内の自治体を対象に調査を実施しました。その結果を、市町村及びセキュリティ等プロジェクト会議において情報共有し、災害時における利活用が進むよう取り組みました。

(キ) 「Aichi Free Wi-Fi」ポータルサイトの施設マップへの登録申請に対し、登録を行いました。

【登録施設数：平成 31 年 3 月現在 約 700 件（平成 29 年度 450 施設）】

(ク) 県内市町村の整備計画を把握するための調査を実施し、整備計画を取りまとめました。

【整備済み数：平成 30 年 6 月現在 703 施設（平成 29 年度 487 施設）】

(3) セキュリティ等プロジェクト

ア 目的

安心・安全で、かつ、利便性の高い Wi-Fi 環境を構築するための方策を検討する。

イ 構成員（順不同）

愛知県（国際観光コンベンション課）

名古屋市（観光推進室、情報化推進課）

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社

西日本電信電話株式会社名古屋支店

ソフトバンク株式会社、株式会社コミュニティネットワークセンター

株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス、ひまわりネットワーク株式会社

タケショウ株式会社、FREESPOT協議会

シスコシステムズ合同会社、エレコム株式会社

ウ 主な取組内容

(ア) セキュリティ等プロジェクト構成員の無料公衆無線 LAN の取組について、情報共有しました。

(イ) 整備促進等プロジェクト会議で確認した、県内の観光スポット等における無料公衆無線 LAN の整備状況及び県内自治体における災害時における活用状況について、今後の無料公衆無線 LAN 整備の参考になるよう情報共有を行いました。

(ウ) 自治体の整備計画や最近の無料公衆無線 LAN における話題等について、情報共有及び意見交換を行いました。

5 各団体での取組

(1) 愛知県の取組

ア 防災週間に際して、愛知県・津島市で総合防災訓練を実施し、「00000JAPAN」等の周知啓発活動を行いました。

イ 県のSSID「Aichi_Free_Wi-Fi」の県有施設外の利用について、検討を行いました。

(2) 各市町村等の取組

市町村等が主体となって、名古屋市、一宮市、瀬戸市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、小牧市、新城市、東海市、尾張旭市、日進市、田原市、東浦町、武豊町、設楽町及び名古屋港管理組合の17団体が無料公衆無線LANの整備に取り組みました。

※愛知県情報企画課調べ（平成31年1月）

(3) 民間団体の取組

ア 「Aichi Free Wi-Fi」協力事業者の取組

県内の無料公衆無線LANの整備が進んでいない民間エリア（飲食店やコンビニ、ホテル等）について、民設民営により整備を促進しました。

イ 交通事業者の取組

名古屋鉄道株式会社では、平成30年6月末まで主要駅4駅であった「MEITETSU FREE Wi-Fi」の整備を、特急停車駅等を中心に31駅へ整備しました。

○ 協議会等の開催状況

日時	会議	出席状況	主な検討内容等
H30. 8. 8	平成 30 年度 第 1 回整備 促進等プロ ジェクト会 議	18 団体 (23 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「00000JAPAN について」 ・講演「認証連携フィールドトライアル拡大に向けた取組について」 ・平成 30 年度活動方針（案） ・無料公衆無線 LAN 整備状況調査結果について ・名古屋鉄道株式会社の取組について
H30. 11. 14	平成 30 年度 第 1 回幹事 会	17 団体 (23 名) オブザーバ 3 団体 (3 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「平成 31 年度総務省重点施策について」 ・上期の取組報告及び下期の取組予定について ・認証連携フィールドトライアルの取組状況について ・中部地域における「おもてなしプラットフォーム」について
H30. 12. 20	平成 30 年度 第 2 回整備 促進等プロ ジェクト会 議	15 団体 (20 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「サイバー犯罪の情勢とフリーWi-Fi の脅威について」 ・県内観光スポット等における無料公衆無線 LAN の整備状況について ・災害時における公衆無線 LAN 活用に関する調査結果について ・刈谷市及び名古屋港管理組合の取組について
H31. 2. 5	平成 30 年度 第 1 回セキ ュリティ等 プロジェク ト会議	9 団体 (12 名) オブザーバ 1 団体 (1 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・構成員の取組について ・県内観光スポット等における無料公衆無線 LAN の整備状況について ・災害時における公衆無線 LAN 活用に関する調査結果について ・自治体の来年度整備予定について
H31. 3. 1	認証連携フ ィールドト ライアル成 果報告会	9 団体 (14 名) オブザーバ 1 団体 (1 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・認証連携フィールドトライアルの取組結果について ・無料公衆無線 LAN 接続簡易化アプリについて
H31. 3. 14	平成 30 年度 第 2 回幹事 会	13 団体 (18 名) オブザーバ 1 団体 (1 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会会則の一部改正について ・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について ・認証連携フィールドトライアルの取組結果について ・Aichi Free Wi-Fi ポータルサイトの移行について ・無料公衆無線 LAN 接続簡易化アプリについて
H31. 3. 26	平成 30 年度 あいち無料 公衆無線 LAN 推進協 議会	40 団体 (50 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について ・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会会則の一部改正について ・講演「公衆無線 LAN の現状及び最新動向について」 ・講演「サイバーセキュリティの現状と対策」

IV 平成 31 年度 of 取組予定について

1 無料公衆無線 LAN の整備促進

(1) 設置勸奨の実施

未整備エリアを中心に、Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の協力を得て、設置勸奨を行っていきます。設置勸奨にあたっては、施設オーナーのメリットとなるよう、当該施設等の愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」への登録及びシンボルマークの掲出を推進していきます。

(2) 自治体における整備

無料公衆無線 LAN を整備する自治体に対して、国の補助制度の紹介や仕様書の作成支援などを必要に応じて行っていくことで、持続性のある無料公衆無線 LAN を整備していきます。

2 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報

(1) 愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」への登録等

「マップあいち」への登録及び Aichi Free Wi-Fi シンボルマークの掲出を促進していきます。

(2) ポスター等の配布

主要観光地、ホテル等に、県内 4 万以上ある無料公衆無線 LAN を PR するため、引き続きポスターやパンフレットフォルダー等を配布し、県内の無料公衆無線 LAN の設置場所・利用方法等を PR していきます。

(3) 利用者向けのセキュリティチラシの配布

協議会構成員に利用者向けのセキュリティチラシ（スマホさんが教える！）の電子データを送付し、各種イベントで配布していただくよう働きかけを行います。

(4) 11 月 3 日に行われる予定の愛知県庁公開イベントにおいて、無料公衆無線 LAN スポットを設置し、来場者に対して利用体験を始め、災害時に無料開放される「00000JAPAN」の動画の視聴やアンケートを実施し、認知度の向上を目指します。

3 無料公衆無線 LAN 利用開始手続きの簡素化・一元化

平成 29 年度及び 30 年度に実施した認証連携フィールドトライアルの参加自治体を中心に認証連携参加団体を拡大するなど、利用者がより簡単に無料公衆無線 LAN の開始手続きができるように取り組んでいきます。

また、国の動向を取り入れながら、上記の認証連携に限らず、他の方策についても検討していきます。

4 無料公衆無線 LAN 環境の導入事例の紹介

無料公衆無線 LAN の導入事例等、今後の無料公衆無線 LAN 整備促進に必要な情報等を協議会構成員に対して情報提供していきます。

また、成功事例の現地視察や、必要に応じて総務省地域情報化アドバイザー制度を活用し、民間での整備が進みにくい施設等への導入事例や持続性のある整備事例などの情報を収集し、協議会等で紹介していきます。

5 無料公衆無線 LAN 環境により収集したデータの利活用

「自治体における無料公衆無線 LAN 環境整備にあたっての基本方針」（平成 28 年 3 月策定）に基づき、各自治体で整備する無料公衆無線 LAN の利用者から収集したデータを、オープンデータとして提供することを検討していきます。

6 各プロジェクトによる取組等

整備促進等プロジェクト会議及びセキュリティ等プロジェクト会議については、必要に応じて開催します。

なお、無料公衆無線 LAN に係る最新情報や動向は、電子メール等により会員へ情報提供します。

7 各団体での取組

(1) 愛知県の取組

ア 「マップあいち」への無料公衆無線 LAN の施設登録を行っていきます。

イ 県の SSID「Aichi_Free_Wi-Fi」の県有施設外への利用を促進します。

ウ 無料公衆無線 LAN 接続簡易化アプリの開発を検討します。

エ 防災の日に際して、愛知県・豊橋市で総合防災訓練を実施し、「00000JAPAN」等の周知啓発活動を行う予定です。

(2) 各市町村の取組

市町村が主体となって、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、刈谷市、西尾市、小牧市、飛島村、武豊町の 10 団体が無料公衆無線 LAN 整備に取り組む予定です。

※愛知県情報企画課調べ（平成 31 年 1 月）

(3) 民間団体の取組

ア 「Aichi Free Wi-Fi」協力事業者の取組

引き続き、県内の無料公衆無線 LAN の整備が進んでいない民間エリア（飲食店やコンビニ、ホテル等）について、民設民営により整備を促進していきます。